平成25年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	長野県	市町村類型	Ⅱ－０
市町村名	豊丘村	地方交付税種地	2-2

人口		
人口	22年国調（人）	6,819
	17年国調（人）	7,068
	増減率　（%）	-3.5
住民基本台帳人口（※6）	26.01.01（人）	6,971
	うち日本人（人）	6,860
	25.03.31（人）	7,011
	うち日本人（人）	6,902
	増減率　（%）	-0.6
	うち日本人（%）	-0.6
面積（k㎡）		76.85
人口密度（人/k㎡）		89
世帯数（世帯）		2,000

産業構造（※5）

区分	22年国調	17年国調
第1次	844	961
	22.3	24.4
第2次	1,283	1,354
	34.0	34.3
第3次	1,650	1,625
	43.7	41.2

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
財源超過	×
首都	×
近畿	×
中部	○
過疎	×
山振	○
低開発	○
指数表選定	○

区分		平成25年度（千円）	平成24年度（千円）
歳入総額		6,081,960	4,642,504
歳出総額		5,401,290	4,064,101
歳入歳出差引		680,670	578,403
翌年度に繰越すべき財源		19,220	52,695
実質収支		661,450	525,708
単年度収支		135,742	-111,177
積立金		2,125	4,982
繰上償還金		-	-
積立金取崩し額		-	-
実質単年度収支		137,867	-106,195
基準財政収入額		608,306	591,463
基準財政需要額		2,215,035	2,192,403
標準税収入額等		766,734	745,959
経常経費充当一般財源等		1,854,669	1,851,073
歳入一般財源等		3,494,622	3,438,268
地方債現在高		3,684,374	3,647,682
うち公的資金		3,486,165	3,435,032
債務負担行為額（支出予定額）		274,600	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		356,544	355,885
積立金現在高	財政調整基金	1,169,897	1,167,772
	減債基金	496,355	495,992
	その他特定目的基金	680,734	790,746

区分	平成25年度（千円・%）	平成24年度（千円・%）
実質収支比率	26.2	21.0
経常収支比率	73.1	73.3
（※1）	（ 77.7 ）	（ 78.1 ）
標準財政規模	2,521,190	2,503,740
財政力指数	0.27	0.27
公債費負担比率	9.5	10.0
健全化判断比率		
実質赤字比率	-	-
連結実質赤字比率	-	-
実質公債費比率	5.5	6.7
将来負担比率	-	-
資金不足比率（※4）		

職員の状況

	区分	定数	1人あたり平均給料月額（百円）
特別職等	市区町村長	1	5,530
	副市区町村長	1	4,700
	教育長	1	4,150
	議会議長	1	2,430
	議会副議長	1	1,810
	議会議員	12	1,460

	区分	職員数（人）	給料月額（百円）	1人あたり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	63	192,780	3,060
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務職員	2	6,506	3,253
	教育公務員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	63	192,780	3,060
	ラスパイレス指数			97.2

一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業（法適）の一覧	公営企業（法非適）の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧（※3）
項番　会計名	項番　会計名	項番　会計名	項番　会計名	項番　組合等名	項番　団体名
(1)　一般会計	(2)　国民健康保険特別会計		(5)　簡易水道特別会計		(7)　豊丘村土地開発公社
	(3)　介護保険特別会計		(6)　下水道事業特別会計		
	(4)　後期高齢者医療特別会計				

（注釈）※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
※6：住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	616,179	10.1	616,179	25.8
地方譲与税	62,086	1.0	62,086	2.6
利子割交付金	1,213	0.0	1,213	0.1
配当割交付金	1,782	0.0	1,782	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,009	0.0	3,009	0.1
地方消費税交付金	58,521	1.0	58,521	2.5
ゴルフ場利用税交付金	–	–	–	–
特別地方消費税交付金	–	–	–	–
自動車取得税交付金	17,387	0.3	17,387	0.7
軽油引取税交付金	–	–	–	–
地方特例交付金	3,035	0.0	3,035	0.1
地方交付税	1,823,331	30.0	1,606,729	67.3
普通交付税	1,606,729	26.4	1,606,729	67.3
特別交付税	216,600	3.6	–	–
震災復興特別交付税	2	0.0	–	–
(一般財源計)	2,586,543	42.5	2,369,941	99.2
交通安全対策特別交付金	799	0.0	799	0.0
分担金・負担金	13,336	0.2	–	–
使用料	101,192	1.7	1,196	0.1
手数料	8,390	0.1	–	–
国庫支出金	1,423,030	23.4	–	–
国有提供交付金(特別区財調交付金)	–	–	–	–
都道府県支出金	525,613	8.6	–	–
財産収入	11,522	0.2	7,255	0.3
寄附金	12,741	0.2	–	–
繰入金	411,083	6.8	–	–
繰越金	578,403	9.5	–	–
諸収入	71,308	1.2	8,714	0.4
地方債	338,000	5.6	–	–
うち減収補填債(特例分)	–	–	–	–
うち臨時財政対策債	147,700	2.4	–	–
歳入合計	6,081,960	100.0	2,387,905	100.0

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	616,179	100.0	–
法定普通税	616,179	100.0	–
市町村民税	276,556	44.9	–
個人均等割	9,608	1.6	–
所得割	218,961	35.5	–
法人均等割	15,616	2.5	–
法人税割	32,371	5.3	–
固定資産税	279,534	45.4	–
うち純固定資産税	277,875	45.1	–
軽自動車税	20,504	3.3	–
市町村たばこ税	39,585	6.4	–
鉱産税	–	–	–
特別土地保有税	–	–	–
法定外普通税	–	–	–
目的税	–	–	–
法定目的税	–	–	–
入湯税	–	–	–
事業所税	–	–	–
都市計画税	–	–	–
水利地益税等	–	–	–
法定外目的税	–	–	–
旧法による税	–	–	–
合計	616,179	100.0	–

区分		平成25年度		平成24年度	
徴収率(%) 現年・計	合計	99.4	98.8	99.3	98.5
	市町村民税	99.7	99.4	99.5	99.3
	純固定資産税	99.0	97.9	99.0	97.6

公営事業等への繰出	
合計	532,208
下水道	212,206
簡易水道	68,500
上水道	–
工業用水道	–
国民健康保険	30,868
その他	220,634

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	14,254
再差引収支	12,594
加入世帯数(世帯)	878
被保険者数(人)	1,683
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	79
被保険者1人当り 国庫支出金	72
被保険者1人当り 保険給付費	189

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	59,833	1.1	–	59,833
総務費	681,925	12.6	5,975	284,722
民生費	1,114,542	20.6	199,373	631,666
衛生費	278,887	5.2	18,052	216,368
労働費	8,957	0.2	–	1,357
農林水産業費	640,104	11.9	442,343	236,762
商工費	37,160	0.7	–	37,160
土木費	1,094,205	20.3	857,095	580,244
消防費	161,912	3.0	18,213	144,891
教育費	963,636	17.8	747,334	287,596
災害復旧費	17,208	0.3	–	2,574
公債費	342,921	6.3	–	330,779
諸支出費	–	–	–	–
前年度繰上充用金	–	–	–	–
歳出合計	5,401,290	100.0	2,288,385	2,813,952

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,207,564	22.4	842,053	841,344	33.2
人件費	508,621	9.4	389,974	389,620	15.4
うち職員給	301,018	5.6	185,576	–	–
扶助費	356,022	6.6	121,300	120,945	4.8
公債費	342,921	6.3	330,779	330,779	13.0
内訳 元利償還金	342,921	6.3	330,779	330,779	13.0
内訳 うち元金	301,308	5.6	289,166	289,166	11.4
内訳 うち利子	41,613	0.8	41,613	41,613	1.6
内訳 一時借入金利子	–	–	–	–	–
その他の経費	1,888,133	35.0	1,409,557	1,013,325	40.0
物件費	523,247	9.7	465,247	362,134	14.3
維持補修費	79,795	1.5	79,513	36,657	1.4
補助費等	439,364	8.1	422,826	284,850	11.2
うち一部事務組合負担金	195,183	3.6	195,183	142,645	5.6
繰出金	532,208	9.9	432,011	329,684	13.0
積立金	303,559	5.6	–	–	–
投資・出資金・貸付金	9,960	0.2	9,960	–	–
前年度繰上充用金	–	–	–		
投資的経費計	2,305,593	42.7	562,342		
うち人件費	25,795	0.5	25,795		
内訳 普通建設事業費	2,288,385	42.4	559,768		
内訳 うち補助	1,641,954	30.4	102,472		
内訳 うち単独	646,431	12.0	457,296		
内訳 災害復旧事業費	17,208	0.3	2,574		
内訳 失業対策事業費	–	–	–		
歳出合計	5,401,290	100.0	2,813,952		

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成25年度　長野県豊丘村

一般会計等の財政状況（単位:百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	6,082	5,401	681	661	–	3,684	
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等（純計）				661			–

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位:百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額/不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険特別会計	512	497	14	14	24	–	–		
2	介護保険特別会計	766	751	15	15	118	–	–		
3	後期高齢者医療特別会計	65	65	0	0	19	–	–		
4	簡易水道特別会計	248	224	24	24	69	411	165		法非適用企業
5	下水道事業特別会計	354	328	25	25	212	1,727	1,435		法非適用企業
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										連結実質赤字額
計	公営企業会計等				78					–

関係する一部事務組合等の財政状況（単位:百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額/不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等								

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位:百万円）

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	豊丘村土地開発公社	0	30	5	–	–	–	–	–	
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率　（千円・%）

区分		平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比
元利償還金		390,886	354,283	342,921	16.2
減債基金積立不足算定額		–	–	–	–
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	–	–	–	–
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	158,834	159,156	160,423	7.6
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	7,092	6,495	5,996	0.3
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	–	–	–	–
	一時借入金の利子	–	–	–	–
合計	(A)	556,812	519,934	509,340	
内訳		平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	–	–	–	–
	いわゆる五省協定等に係るもの	–	–	–	–
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	–	–	–	–
	地方公務員等共済組合に係るもの	–	–	–	–
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	–	–	–	–
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	–	–	–	–
	引き受けた債務の履行に係るもの	–	–	–	–
	その他上記に準ずるもの	–	–	–	–
	利子補給に係るもの	–	–	–	–
特定財源の額	(B)	12,142	12,142	12,142	
標準財政規模	(C)	2,539,973	2,503,740	2,521,190	
算入公債費等の額	(D)	395,548	398,830	404,570	
	(C)−(D)	2,144,425	2,104,910	2,116,620	
実質公債費比率 ((A)−((B)+(D)))／((C)−(D))×100	(単年度)	7.0	5.2	4.4	
	(3ヵ年平均)	8.2	6.7	5.5	

将来負担の状況

将来負担比率　（千円・%）

区分		平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	3,322,290	3,647,682	3,684,374	174.1
	債務負担行為に基づく支出予定額	–	–	–	–
	公営企業債等繰入見込額	1,841,844	1,696,739	1,600,475	75.6
	組合等負担等見込額	73,479	78,275	39,498	1.9
	退職手当負担見込額	754,582	757,363	747,342	35.3
	設立法人等の負債額等負担見込額	–	–	–	–
	連結実質赤字額	–	–	–	–
	組合等連結実質赤字額負担見込額	–	–	–	–
	合計 (E)	5,992,195	6,180,059	6,071,689	
充当可能財源等	充当可能基金	2,614,241	2,823,652	2,413,657	114.0
	充当可能特定歳入	85,006	72,864	60,722	2.9
	基準財政需要額算入見込額	3,960,368	4,025,963	4,033,748	190.6
	合計 (F)	6,659,615	6,922,479	6,508,127	
将来負担比率((E)−(F))／((C)−(D))×100		–	–	–	

内訳		平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	–	–	–	–
	いわゆる五省協定等に係るもの	–	–	–	–
	国営土地改良事業に係るもの	–	–	–	–
	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	–	–	–	–
	地方公務員等共済組合に係るもの	–	–	–	–
	依頼土地の買い戻しに係るもの	–	–	–	–
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	–	–	–	–
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	–	–	–	–
	引き受けた債務の履行に係るもの	–	–	–	–
	その他上記に準ずるもの	–	–	–	–
企業債等繰入見込額	下水道事業特別会計	1,698,295	1,530,991	1,435,015	67.8
	簡易水道特別会計	143,549	165,748	165,460	7.8
	その他の会計	–	–	–	–
公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	–	–	–	–
	土地開発公社に係る将来負担額	–	–	–	–
	その他第三セクター等に係る将来負担額	–	–	–	–

健全化判断比率	平成25年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	–	15.00	20.00
連結実質赤字比率	–	20.00	30.00
実質公債費比率	5.5	25.0	35.0
将来負担比率	–	350.0	

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成25年度　**長野県豊丘村**

人口	6,971	人(H26.1.1現在)	
うち日本人	6,860	人(H26.1.1現在)	
面積	76.85	km²	
歳入総額	6,081,960	千円	
歳出総額	5,401,290	千円	
実質収支	661,450	千円	
標準財政規模	2,521,190	千円	
地方債現在高	3,684,374	千円	

実質赤字比率	-	%
連結実質赤字比率	-	%
実質公債費比率	5.5	%
将来負担比率	-	%
市町村類型(年度毎)	H21 Ⅱ－0　H22 Ⅱ－0　H23 Ⅱ－0　H24 Ⅱ－0　H25 Ⅱ－0	

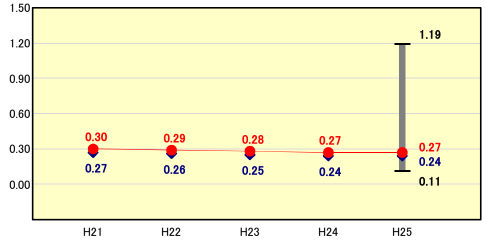
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬┴ 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。

財政力

財政力指数　[0.27]

類似団体内順位	全国平均	長野県平均
18/111	0.49	0.38



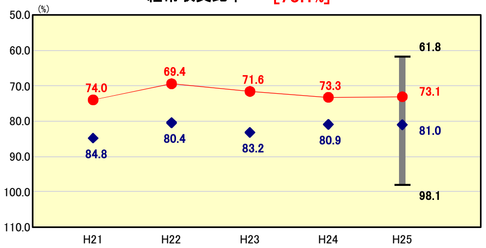
財政力指数の分析欄

村内に大きな産業がないことから景気の低迷による影響が少なく、ほぼ同水準に推移している。しかし、類似団体平均0.24と比較して0.03ポイント上回ってはいるものの、全国平均、長野県平均を大きく下回っており、財政基盤が弱いことがわかる。活力ある、魅力あるむらづくりを展開しつつ、豊丘村行政改革大綱に沿って、歳出抑制、定員管理、給料の適正化、税徴収率向上等を推進し、財政基盤の強化に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率　[73.1%]

類似団体内順位	全国平均	長野県平均
11/111	90.2	83.7



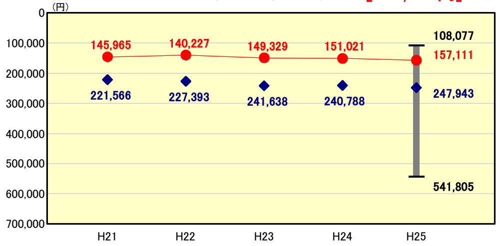
経常収支比率の分析欄

人件費、公債費の縮減により、昨年度と比較し0.2ポイント改善した。しかし、恒常的に高い水準にあり、少子高齢化の進展などによる扶助費や他会計への繰出金等増加が今後も予想されることから、行財政改革の取組みを着実に推進し、義務的経費の削減を進め、現在の水準を維持できるよう努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額　[157,111円]

類似団体内順位	全国平均	長野県平均
8/111	116,288	125,525



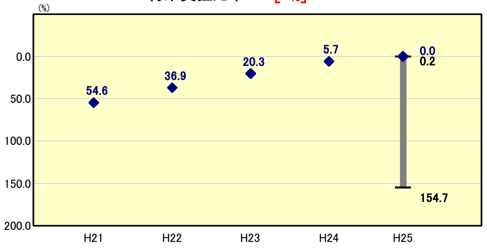
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

臨時職員数の増加に伴う物件費の増加等により、前年度より6,090円増加し、157,111円となった。類似団体平均と比較して低くなっている要因としては、人口に対する職員数が少ないことや、ごみ、し尿処理業務、消防業務を一部事務組合で行っていることが挙げられる。しかし、全国平均、長野県平均に対しては人口が少ないこともあり相対的に高くなっており、今後においても、これらの経費を抑制し、現在の水準を維持できるよう努める。

将来負担の状況

将来負担比率　[－%]

類似団体内順位	全国平均	長野県平均
1/111	51.0	14.1



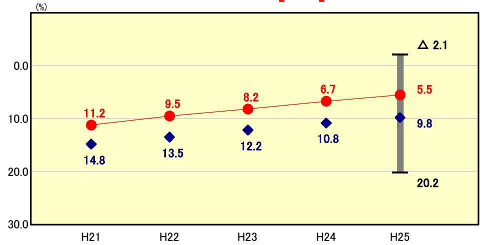
将来負担比率の分析欄

既発債の償還が終了し将来負担すべき実質的な負債額が無くなったことから、将来負担比率は算出されていないが、大型事業の財源として基金の取り崩しを行うことから、比率の上昇が見込まれる。今後も公債費等の義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化を図る。

公債費負担の状況

実質公債費比率　[5.5%]

類似団体内順位	全国平均	長野県平均
9/111	8.6	8.5



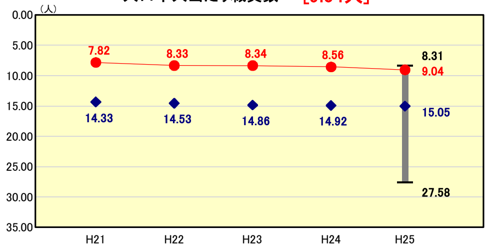
実質公債費比率の分析欄

地方債元利償還額の減少とともに、これまでの繰上償還などにより、1.2ポイント改善した。類似団体平均を下回っており、今後も、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、地方債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数　[9.04人]

類似団体内順位	全国平均	長野県平均
5/111	6.96	7.77



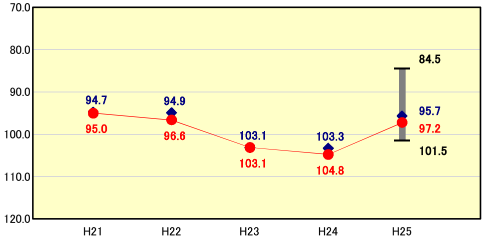
人口千人当たり職員数の分析欄

過去からの新規採用抑制策により類似団体内順位は5/111となっている。今後とも、住民サービスを低下させることなく、適切な定員管理を推進し、人件費の抑制に努める。

給与水準　(国との比較)

ラスパイレス指数　[97.2]

類似団体内順位	全国市平均	全国町村平均
80/111	98.6	95.6



ラスパイレス指数の分析欄

平成25年度は97.2となり昨年度より7.6ポイント減少しているが、国家公務員の時限的な給与改定特例法による措置が無いとした場合の昨年度指数(96.8)よりは0.4ポイント増加している。類似団体の平均を上回っていることもあり、計画的で適切な定員管理を進めるなか、給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度 | 長野県豊丘村

経常収支比率の分析

人　　　口	6,971	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	－ %
うち日本人	6,860	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	－ %
面　　　積	76.85	k㎡	実質公債費比率	5.5 %
歳入総額	6,081,960	千円	将来負担比率	－ %
歳出総額	5,401,290	千円		
実質収支	661,450	千円	市町村類型	H21 Ⅱ－0　H22 Ⅱ－0　H23 Ⅱ－0
標準財政規模	2,521,190	千円	(年度毎)	H24 Ⅱ－0　H25 Ⅱ－0
地方債現在高	3,684,374	千円		

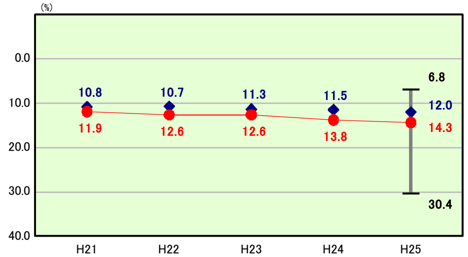
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。

物件費

類似団体内順位	全国平均	長野県平均
91/111	13.7	12.4

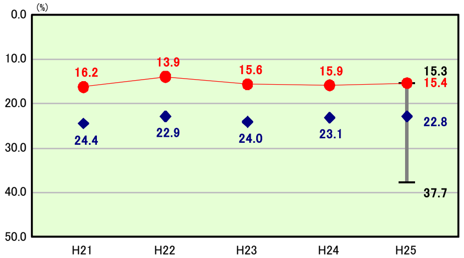


物件費の分析欄

物件費に係る数値は14.3(類似団体91/111)と昨年同様、高い水準となっている。これは、臨時職員の賃金の増加及び公共施設管理業務の委託等が物件費を押し上げる主な要因である。今後は事務事業評価、行財政改革の推進により物件費の抑制を図る必要がある。

人件費

類似団体内順位	全国平均	長野県平均
2/111	23.7	20.4

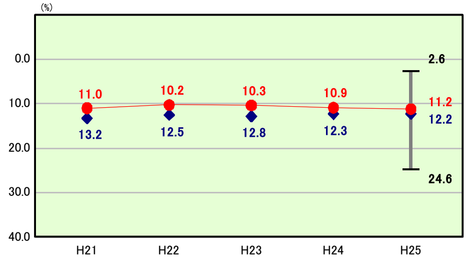


人件費の分析欄

類似団体の中で、人件費に係る経常収支比率は2番目に低い数値となっている。新規採用の抑制等により、職員数が最低水準であることやごみ処理、消防業務を一部事務組合で行っていること、村内公共施設管理業務を委託していることが主な要因である。今後も住民サービスを低下させることなく、現在の水準を維持できるよう努める。

補助費等

類似団体内順位	全国平均	長野県平均
49/111	10.0	13.6

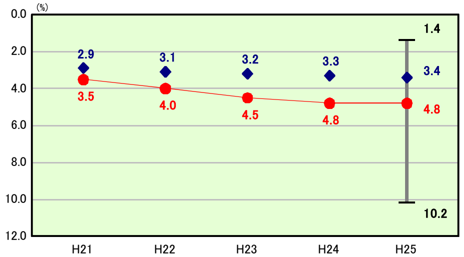


補助費等の分析欄

類似団体内平均を下回る水準を維持しているが、その差は僅少である。各種団体等への補助金については一律減額を図っているが、年々主要政策への補助・交付金が増加する傾向にある。各種補助金等について費用対効果を検証しながら、効果的な事業実施に努めていく必要がある。

扶助費

類似団体内順位	全国平均	長野県平均
92/111	11.3	7.0

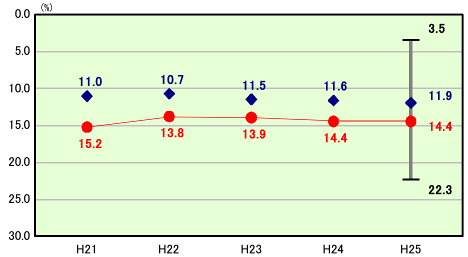


扶助費の分析欄

類似団体平均水準で推移してきていたが、平成20年度から数値が高めとなっている。これは福祉医療費の拡充などの社会福祉施策の充実を図ったことが要因である。少子高齢化の進展により今後も上昇する傾向にあり、高齢者福祉計画・介護保険事業計画・健康づくり計画に沿って予防事業を強化し扶助費の抑制に努める。

その他

類似団体内順位	全国平均	長野県平均
88/111	12.9	13.1

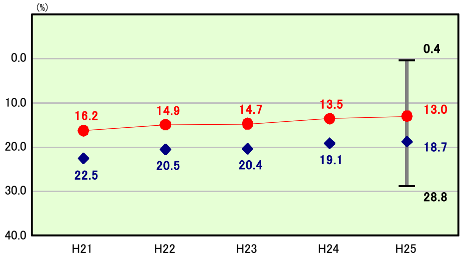


その他の分析欄

その他に係る数値は14.4と昨年度並みながら、類似団体内でも高い値となっている。下水道事業等特別会計繰出金が主な要因である。独立採算の原則に立ち返った保険料や使用料金の適正化、保健予防事業の強化を図り、普通会計から負担額を抑制する必要がある。

公債費

類似団体内順位	全国平均	長野県平均
15/111	18.6	17.2

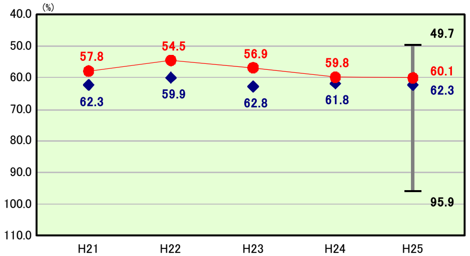


公債費の分析欄

公債費に係る経常収支比率は、類似団体内平均を下回る水準を維持している。これは、既発債の償還が終了する一方で、適切な地方債の発行に努めたことが主な要因である。将来負担比率・実質公債費比率の値からも健全な運営がされている。今後の実施計画において水路・道路施設等の整備が予定されており、世代間の平等を確保し、現在の水準を維持できるよう努める。

公債費以外

類似団体内順位	全国平均	長野県平均
38/111	71.6	66.5



公債費以外の分析欄

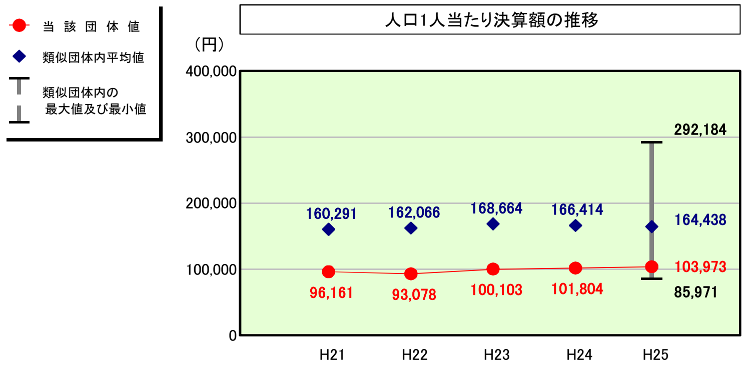
公債費以外の経常収支比率は、類似団体内において低い水準ではあるが、少子高齢化の進展により扶助費や社会保障特別会計への繰出金の増加が見込まれる。また、上下水道整備に伴う起債償還分に係る繰出金が高い水準で推移しており、事務事業全般の効率化、行財政改革の一層の推進により、これらの状況に対応していく必要がある。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

長野県豊丘村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

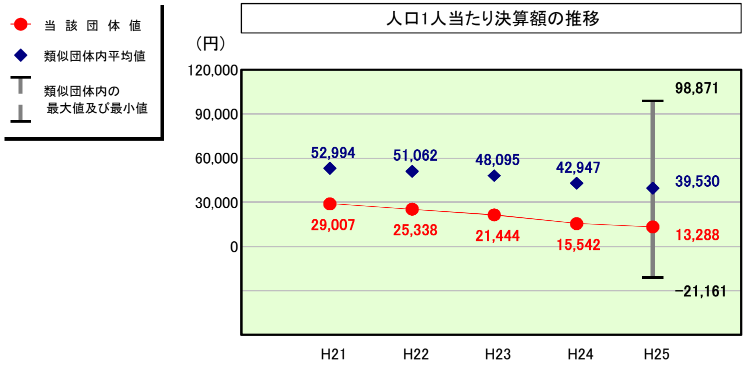
	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額		
		当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（％）
人件費	508,621	72,962	132,943	▲ 45.1
賃金（物件費）	135,329	19,413	15,355	26.4
一部事務組合負担金（補助費等）	89,701	12,868	21,605	▲ 40.4
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	-	-	2,278	-
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	-	-	-	-
公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金）	7,592	1,089	5,589	▲ 80.5
事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）	25,795	3,700	2,911	27.1
▲退職金	▲ 42,239	▲ 6,059	▲ 16,243	▲ 62.7
合計	724,799	103,973	164,438	▲ 36.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比（差引）
人口1,000人当たり職員数（人）	9.04	15.05	▲ 6.01
ラスパイレス指数	97.2	95.7	1.5

（注）住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

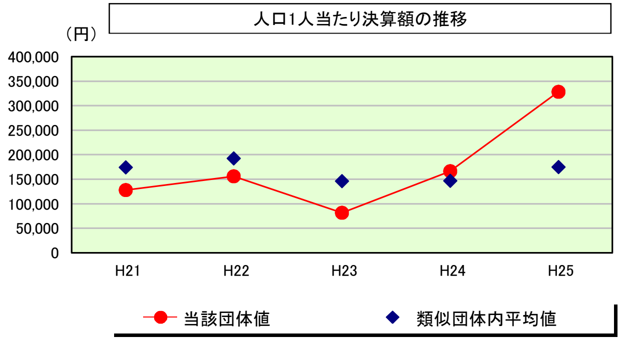


公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額		
		当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（％）
元利償還金の額（繰上償還額等を除く）	342,921	49,193	104,657	▲ 53.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）	-	-	419	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	160,423	23,013	24,121	▲ 4.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	5,996	860	4,863	▲ 82.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	2,362	-
一時借入金利子（同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く）	-	-	22	-
▲特定財源の額	▲ 12,142	▲ 1,742	▲ 5,112	▲ 65.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 404,570	▲ 58,036	▲ 91,802	▲ 36.8
合計	92,628	13,288	39,530	▲ 66.4

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

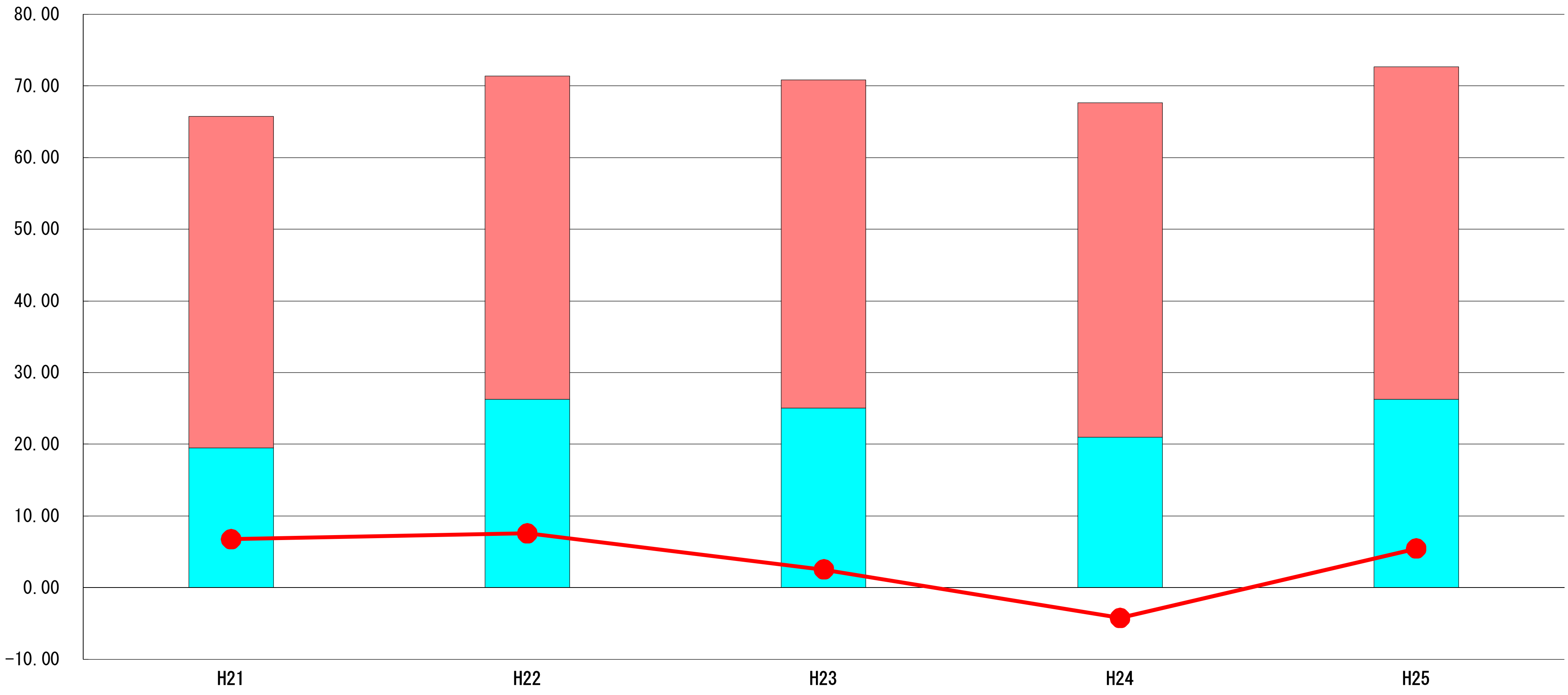
		当該団体決算額（千円）	人口１人当たり決算額				
			当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A)-(B)
H21		898,318	127,729	25.2	174,443	52.1	▲ 26.9
	うち単独分	535,700	76,169	23.7	89,518	60.1	▲ 36.4
H22		1,084,159	155,770	22.0	192,544	10.4	11.6
	うち単独分	570,390	81,953	7.6	82,235	▲ 8.1	15.7
H23		566,730	81,497	▲ 47.7	146,140	▲ 24.1	▲ 23.6
	うち単独分	457,928	65,851	▲ 19.6	75,451	▲ 8.2	▲ 11.4
H24		1,168,531	166,671	104.5	146,641	0.3	104.2
	うち単独分	397,924	56,757	▲ 13.8	68,142	▲ 9.7	▲ 4.1
H25		2,288,385	328,272	97.0	174,587	19.1	77.9
	うち単独分	646,431	92,731	63.4	79,695	17.0	46.4
過去５年間平均		1,201,225	171,988	40.2	166,871	11.6	28.6
	うち単独分	521,675	74,692	12.3	79,008	10.2	2.1

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成25年度

長野県豊丘村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分 ＼ 年度	H21	H22	H23	H24	H25
財政調整基金残高	46.30	45.09	45.78	46.64	46.40
実質収支額	19.45	26.29	25.07	21.00	26.24
実質単年度収支	6.77	7.58	2.52	▲ 4.24	5.47

分析欄

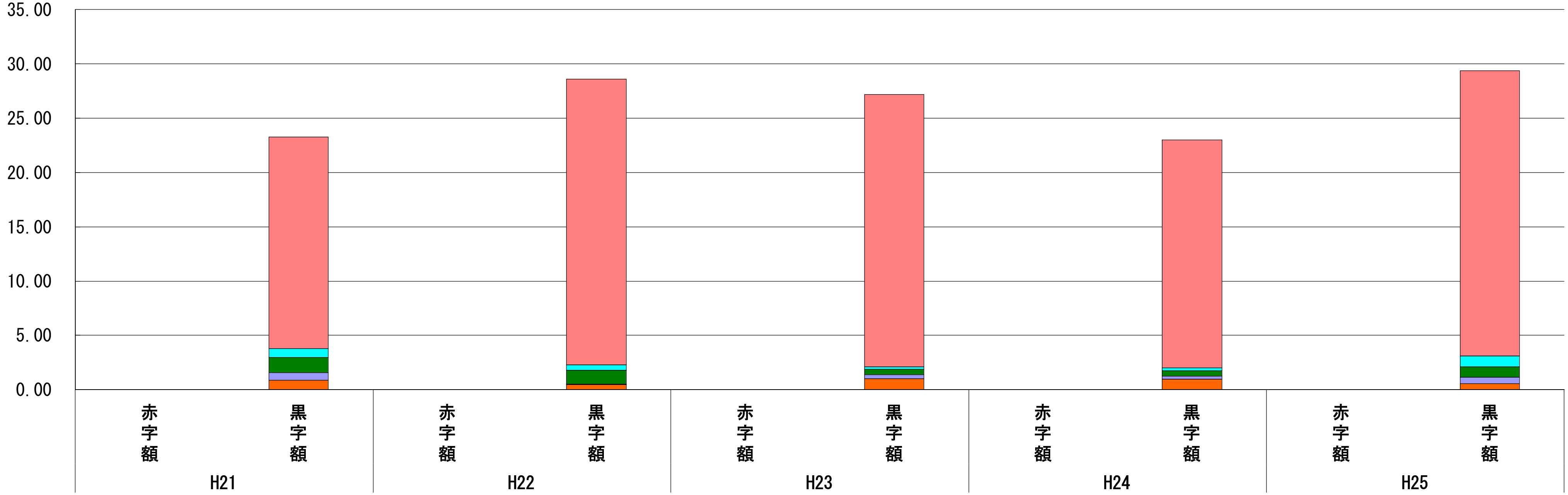
社会教育施設の建設や村営住宅整備等の大型事業が行われ歳出総額は過去最大のものとなったが、適切な補助金及び地方債の利用や基金の活用により負担を軽減し、実質収支額は大凡例年並みの661,450千円に維持することができた。また、実質単年度収支においても黒字となった。

今後は、基金の取り崩しによって将来負担額への充当財源が減少したことなど改善を必要とする科目もあり、行財政改革を引き続き推進するとともに、事業の効率化を図り歳出を抑制する必要がある。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

長野県豊丘村



標準財政規模比（%）

会計 ＼ 年度	H21	H22	H23	H24	H25
一般会計	19.45	26.29	25.07	21.00	26.24
下水道事業特別会計	0.81	0.50	0.23	0.27	1.00
簡易水道特別会計	1.42	1.24	0.52	0.51	0.94
介護保険特別会計	0.68	0.05	0.36	0.25	0.59
国民健康保険特別会計	0.89	0.49	1.01	0.98	0.57
後期高齢者医療特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	0.00	0.00	-	-	-

分析欄

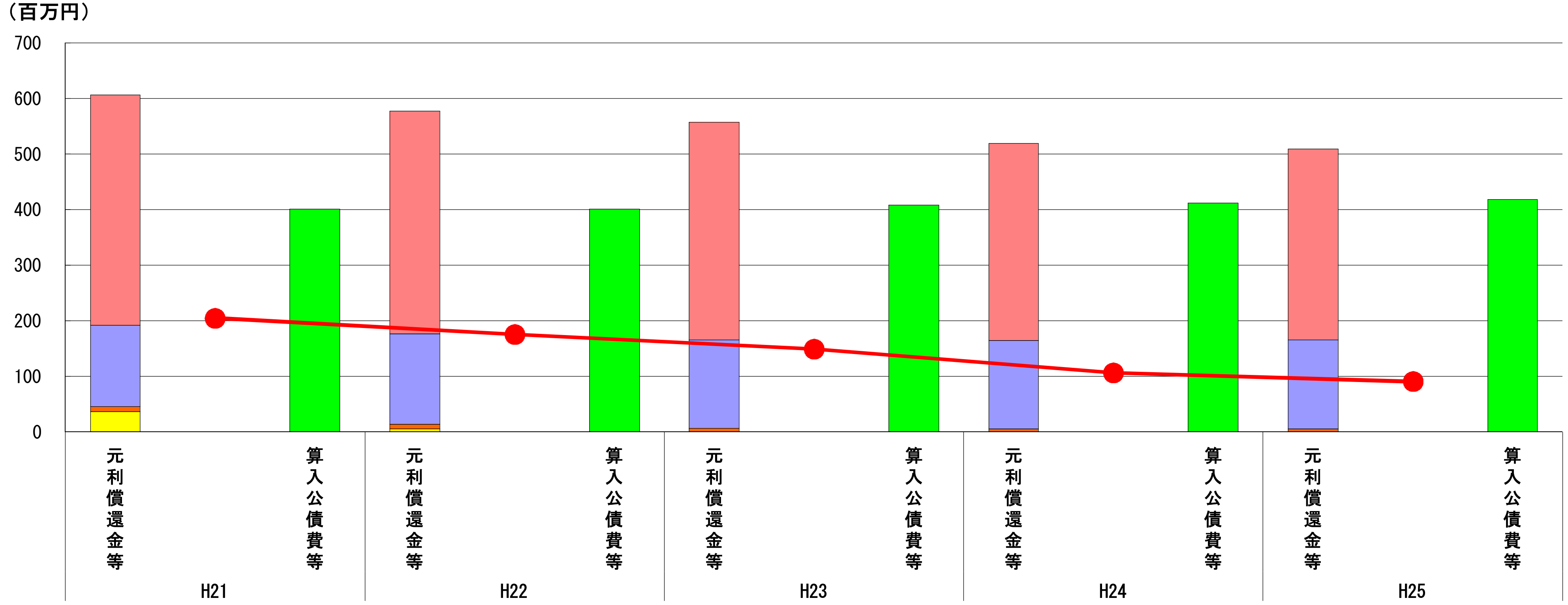
社会教育施設の建設や村営住宅整備等の大型事業が行われ歳出総額は過去最大のものとなったが、適切な補助金及び地方債の利用や基金の活用により負担を軽減し、実質収支額は大凡例年並みの661,450千円に維持することができた。また、実質単年度収支においても黒字となった。
一方、下水道事業特別会計は、以前から進めていた処理場機能強化事業が25年度で完了したものの、長寿命化計画に基づく継続的な施設整備が求められており、今後も大きな歳出が続くものと見込まれる。そのため、今後において料金の見直し等が必要となっている。
また、その他の特別会計においても、実質収支額、資金不足・剰余額は黒字となっているが、独立採算の原則に立ち返った保険料や使用料金の適正化、保健予防事業の強化を図り、適切な事業運営を行う必要がある。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

長野県豊丘村



（百万円）

分子の構造	年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等(A)	元利償還金	414	400	391	354	343
	減債基金積立不足算定額	–	–	–	–	–
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	–	–	–	–	–
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	146	163	159	159	160
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	9	8	7	6	6
	債務負担行為に基づく支出額	37	6	–	–	–
	一時借入金の利子	–	–	–	–	–
算入公債費等(B)	算入公債費等	401	401	408	412	418
(A)－(B)	実質公債費比率の分子	205	176	149	107	91

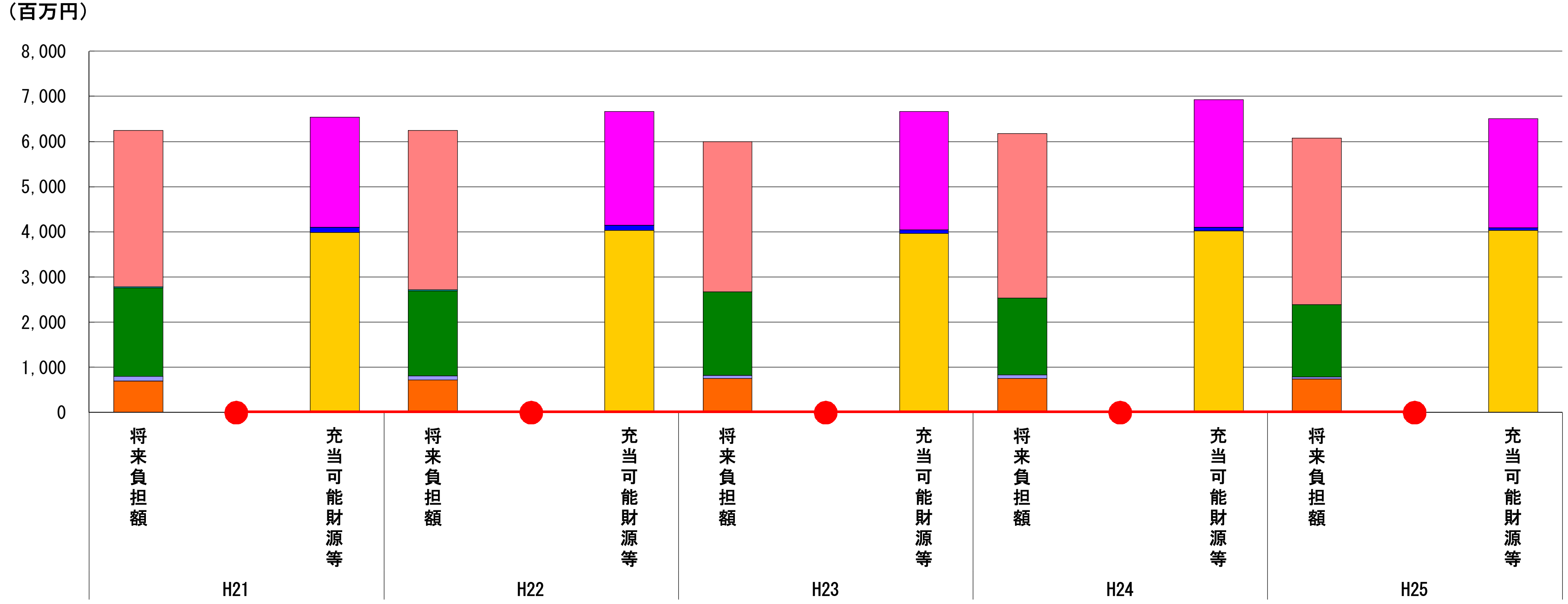
分析欄

地方債元利償還金は、償還のピークを過ぎたことから減少してきている。あわせて、過去の繰上償還により、公営企業債（簡易水道特別会計・下水道事業特別会計）の元利償還金が減少したことにより、それに対する繰入額も減少してきている。
また、歳入公債費等については、平成20年から増加してきているが、これは、臨時財政対策債の元利償還の開始に伴う算入額の増加が主な要因である。
その結果、実質公債費比率の分子は、年々減少してきているが、今後計画されている大型事業により、増加に転じることが予想される。適切な地方債の発行、財政運営に努め、現在の水準を維持する。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度	長野県豊丘村



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	3,464	3,530	3,322	3,648	3,684
	債務負担行為に基づく支出予定額	24	21	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額	1,963	1,885	1,842	1,697	1,600
	組合等負担等見込額	95	84	73	78	39
	退職手当負担見込額	703	722	755	757	747
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金	2,444	2,525	2,614	2,824	2,414
	充当可能特定歳入	109	103	85	73	61
	基準財政需要額算入見込額	3,991	4,038	3,960	4,026	4,034
(A)－(B)	将来負担比率の分子	▲ 297	▲ 425	▲ 667	▲ 742	▲ 436

分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高は、既発債の償還が終了する一方で、大型事業による普通建設事業費の増加に伴い新たに起債があったため、昨年度より36百万円増加した。
一方、公営企業債等（簡易水道特別会計・下水道事業特別会計）繰入見込み額については、過去の繰上償還により減少してきている。また、充当可能財源等は、基金の取り崩しがあったために414百万円減少している。
その結果、将来負担比率の分子は前年度に比べ悪化したものの、依然としてマイナスを維持しており、今後もこの水準を維持できるよう、公債費等の義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化を図る。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。